
2025年度ICT利活用WG 活動方針

(テレワークによる社会課題解決検討TF)

2025年4月1日
一般財団法人全国地域情報化推進協会
ICT利用地域イノベーション委員会
ICT利活用ワーキンググループ
(テレワークによる社会課題解決タスクフォース)

2025年度活動方針

■2025年度方針

テレワークを活用した個人の生活に合わせた働き方ができる社会の実現を目的に、仕事を通じた社会参加の増加、労働力不足の解消、仕事の地産地消・循環、地域DX化等、地域の複数にわたる政策課題を解決し、持続的な地域の発展に貢献する。

テレワークを活用した柔軟な働き方の協調領域を「デジタルワークシェア」と設定し、テレワークTFから派生した複数の会議体の役割を整理し、「調査研究」「ルール作り」「実証」のテーマを持ち、それぞれがシナジー効果が得られるように活動を推進する。

■活動内容

以下3テーマを、テレワークTF、実証事業コンソーシアム、デジタルワークシェアコミュニティで連携をしながら、活動を行う。テレワークTFでは主に、先進事例の調査研究、まかまづくり活動を行うものとする。

①デジタルワークシェア共同体事務局の試行的立ち上げ検討

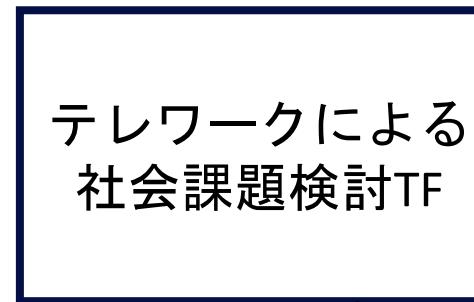
地域で就労事業を立ち上げ、運営する際の協調領域を「デジタルワークシェア」として設定。支援業務を試行的に立ち上げ、必要機能等について、検証する。自治体と民間が連携した自営型テレワーカーの取組を調査研究対象とする。

②広報・仲間集め活動

自治体規模、産業等による自治体プロファイルの設定を検討。プロファイル毎に価値・課題を整理し、わかりやすいツールの作成等を行う。取組自治体のネットワークを広げ、デジタルワークシェアの取組拡大を行う。

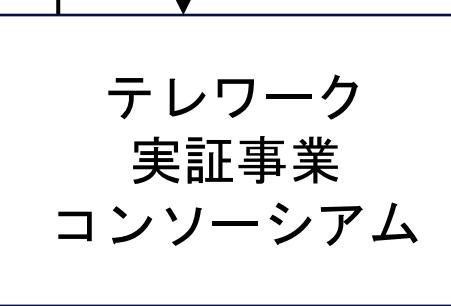
③共通業務モデルの構築検討

地域に即した住民主体型の業務モデル構築を検討。ワークシェアが可能となるフロー・役割・機能が共通化された業務モデルとして設計する。

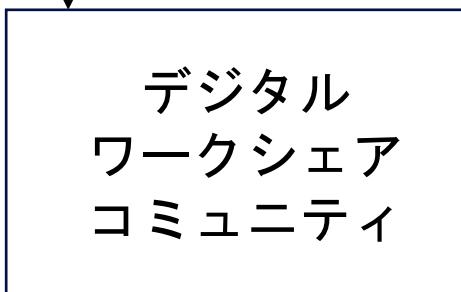


テレワークを活用した働き方の先進事例 の収集・調査研究

総務省と連携しテレワークを活用した個人の働きやすい環境の実現、労働力の向上等を目指す。



R5年度実証事業の実施体制にて、
テレワークを活用した各種施策の実証
就労支援共同体の構築を目指し、
様々な施策を実施する。



デジタルワークシェアを実現するための
共通ルール・機能の設定
デジタルを活用した仕事の地域循環について共通ルールを設定する。

デジタルワークシェア共同体のイメージ

ノウハウ、機能を共有し就労のセーフティーネットを維持・拡大する共助の共同体。
連携、共同体化を行うことにより各拠点の売上拡大と運用コストの圧縮を行う。

